

強固な団結力で現業統一闘争の復活を！



伊藤議長挨拶

6月16日から17日にかけて、富山県 ホテル森の風立山において北信地連現業評議会 2017職種別交流集会が開催されました。伊藤地連現評議長（長野県・松本市）、富山県本部佐々木中央執行委員長あいさつの後、自治労本部 現業評議会 小迫事務局長の基調講演「現業統一闘争のあり方について」がありました。現業統一闘争の歴史を再確認し、今後の運動についての報告でした。その後、職種ごとに分かれて分散会がありました。27単組78名の参加がありました（県職労参加6名）。二日目は分散会ごとに発表があり総括の後に閉会しました。

「現業統一闘争のあり方について」概要

第一次・第二次現業統一闘争は、合理化阻止・差別賃金の撤廃・労働条件の改善などを掲げ、ストライキを背景に闘い一定の成果を勝ち取った。特に1981年から開始された現業統一闘争は産別統一闘争として定着し、1986年の統一闘争では全県本部2,165単組が要求書を提出し、全国統一行動日には1,314単組約50万人が結集して闘った。しかし、昨年度は47県本部878単組でしか要求書を提出しておらず、交渉実施単組は514単組でしかなかった。これは単組総数の19%、2割弱の単組しか交渉していないことになる。現業・公企統一のみならず、自治労のあらゆる闘争において現業・公企労働者の持つ協約締結権を活用した運動、「要求→交渉→妥結→協約締結」を進めていかなければ自治労運動は滅びてしまう。現業労働者がいなくなれば協約締結権は使えない。そうなる前に本部・県本部・単組一体となる取り組みを復活させよう。



小迫局長講演